

施策評価表(平成21年度実績評価と平成23年度方針)

作成日 平成 22 年 9 月 1 日

施策No.	個別2	施策名	監査活動支援の充実	21年度 施策位置付け	<input type="checkbox"/> 重点施策 <input checked="" type="checkbox"/> それ以外
施策統括課名	監査事務局	施策統括課長名	山下 満		
施策関連課名					

1. 施策の目的と成果実績

施策の目的「対象」	対象指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績
監査委員	監査委員の出席日数	日	54	56	58

施策の目的「意図」	成果指標	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績
監査委員の機能が十分発揮できるように支援する。	監査委員からの支援体制や具体的方法についての苦情件数	件	0	0	0
成果指標設定の考え方	監査委員の職務遂行を円滑に行える支援が適切に行えたことを、監査委員からの苦情件数で把握する。				

成果指標の把握方法(引用資料、算定式など)	監査委員から事務局へ寄せられた苦情内容を把握する。
-----------------------	---------------------------

施策の成果向上に向けての市民と行政との役割分担	<p>市民の役割</p> <p>行政の役割</p> <p>監査委員の権能は、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を監査することを任務とする機関であり、すでに執行された行政の事務・事業についての適法性、妥当性の保障であり、公正で合理的、かつ効率的な市行政を確保しているかどうかを監査する。監査委員は監査、検査、審査等を実施し、その結果について報告書を作成するとともに、市民に対して公表(決算審査事務を除く)する(説明責任)。そのために監査委員の権能を十分発揮できるように支援する。</p>
-------------------------	--

2. 施策成果の評価

施策成果の水準評価	<p><施策の成果水準評価></p> <p><input type="checkbox"/> 21年度目標を上回る実績だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 21年度目標通りの実績だった</p> <p><input type="checkbox"/> 21年度目標を達成出来なかった</p> <p>根拠： 監査、検査、審査等については、地方自治法等の法定業務であるため他市と比較しても遜色ない。 監査活動の支援に不具合は生じていない。</p>	<p>①近隣との比較</p> <p>支援内容については、近隣市との平均値を保っている。 監査委員数2人、事務局職員数は3人の体制は近隣他市ともほぼ同様である。</p> <p>②時系列比較</p> <p>支援内容に大きな変化はない。</p>	<p>貢献度の「高い」事務事業名</p> <p>なし</p>
		<p>③市民期待水準との比較</p> <p>地方分権、行財政改革及び情報公開の進展等新しい状況に対応した監査結果の公表が求められつつある。</p>	<p>貢献度の「低い」事務事業名</p> <p>なし</p>

3. 施策コストの実績と評価

施策トータルコスト	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	①時系列比較 変化なし ②近隣との比較 同程度 ③納税者期待との比較 特になし <施策事業費の中で上位1/3を占める事務事業名> ・監査事業(決算審査事務) ・監査事業(列月出納検査事務) ・監査事業(定期監査事務)
①本施策を構成する事務事業の数	本数	6	6	6	
②事業費(本施策を構成する全事務事業の事業費合計)	千円	3,097	3,074	3,008	
③人件費(本施策を構成する全事務事業の人件費合計)	千円	26,622	26,698	27,248	
④トータルコスト(②+③)	千円	29,719	29,772	30,256	
効率性指標	円				④の水準評価
対象(受益者)1単位あたりもしくは市民1人あたりの施策の⑤事業費(定義式: ② / 市民人口)	円	27	27	26	
⑥人件費(定義式: ③ / 市民人口)	円	233	233	237	
⑦トータルコスト(定義式: ④ / 市民人口)	円	260	260	263	

4. 施策の方針設定に際しての前提条件

<p> <input type="checkbox"/> 市の関与の強化 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の現状維持 <input type="checkbox"/> 市の関与の軽減 * 行政と市民の役割分担含む 説明： 監査委員は独立して職務を執行する実働機関である。法令に規定された(地方自治法等の法定業務である)監査を厳正に適確・適正に実施しており、監査に関して補助機関(監査事務局)が介在する裁量余地はない。 </p> <p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">施策の成果向上における市の関与の妥当性</p>	<p> <input type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の減 <input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の減 <input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の減 <input checked="" type="checkbox"/> 施策事業費の増減なし 説明： 監査の事業費は、市の財務・業務の量の変化等に対し、直接的に影響を受けない。 </p> <p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">施策コスト(事業費)の成り行き予測</p>	<p> <コスト削減不可事務事業名> (市の裁量ではコストを削減できない事務事業) ・監査事業(決算審査事務) ・監査事業(例月出納検査事務) ・監査事業(定期監査事務) </p> <p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">施策コスト削減における市の裁量余地</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;"> コスト削減不可事務事業費の金額(比率) * 市条例は含まず </td> <td style="text-align: right; padding: 5px;"> 平成21年度実績 2,043,000 円 (67.9 %) </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> 市の裁量でコストを削減できる事業費の金額(比率) </td> <td style="text-align: right; padding: 5px;"> 平成21年度実績 965,000 円 (32.1 %) </td> </tr> </table>	コスト削減不可事務事業費の金額(比率) * 市条例は含まず	平成21年度実績 2,043,000 円 (67.9 %)	市の裁量でコストを削減できる事業費の金額(比率)	平成21年度実績 965,000 円 (32.1 %)
コスト削減不可事務事業費の金額(比率) * 市条例は含まず	平成21年度実績 2,043,000 円 (67.9 %)					
市の裁量でコストを削減できる事業費の金額(比率)	平成21年度実績 965,000 円 (32.1 %)					